

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高森真子登

TEL 03-6430-3461

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	594	12.8	△29	—	△25	—	△23	—
21年12月期第3四半期	527	△2.7	△77	—	△88	—	△88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△1,736.39	—
21年12月期第3四半期	△8,924.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	500	253	50.7	19,044.16
21年12月期	427	276	64.7	20,780.55

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 253百万円 21年12月期 276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	947	26.2	12	—	5	—	5	—	426.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 13,327株 21年12月期 13,327株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 13,327株 21年12月期3Q 9,920株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新興国を中心とした輸出の回復及び政府の景気刺激策の効果等もあり、企業業績の回復の兆しが見られるものの、引き続き雇用情勢は悪化しており、円高及びデフレによる景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、低金利の継続、政府の経済対策による住宅ローン減税の効果、住宅版エコポイント制度などの効果もあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しがあるものの、雇用・所得環境の低迷により、市況の本格的な改善には至りませんでした。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による高気密住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。

この高性能住宅を中心としたフランチャイズ展開に加え、今後需要拡大が見込まれるエコ関連商品「外断熱+太陽光発電+オール電化」を拡充し、競争力強化に取り組んでまいりました。また、リフォーム関連の位置づけとしては大手メーカーの協力会社として、戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を展開してまいりました。

一方で、フットサル施設の運営につきましては、既存の3店舗(フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん)に加えて、4店舗目となる「マリノフットボールパーク東山田」が開始しましたが、地元密接に根付いた営業活動がまだ達成できておらず、売上に大きく貢献することはありませんでした。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高5億94百万円(前年同期は5億27百万円)、営業損失29百万円(前年同期は77百万円の営業損失)、経常損失25百万円(前年同期は88百万円の経常損失)、四半期純損失23百万円(前年同期は88百万円の当期純損失)となりました。

なお、当第3四半期会計期間における業績につきましては、経常利益1百万円、四半期純利益2百万円となりました。FC加盟店の増加、太陽光発電、オール電化などエコ関連商品の拡充、また戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を行ったことなどで収益が確保できたこと、一方で経営合理化の実行による固定経費の削減が寄与したことなどにより、8月以降は単月黒字となる収益構造を創り上げることができました。

引き続き、今期通期計画においては全社一丸となって営業黒字に努めてまいります。

事業別の業績は、次のとおりであります。

①住宅FC事業

住宅FC事業におきましては、新たな加盟システムの導入により、新規加盟店数が19店(修正後予想21店)となりました。従来までのFCモデルと比べ、加盟金及びロイヤルティ金額の値下げ、また加盟店支援サービスの内容、入会審査基準等の見直しを行い、加盟しやすいビジネスモデルと致しました。

当第3四半期から本格的に全国各地で加盟店募集説明会を開催し、FC加盟店が増加したものの、加盟システムの変更を行った第2四半期当初において、社内体制の整備が追いつかなかったことから、当初予定していた新規加盟店の獲得数を大きく下回る結果となりました。

この結果、売上高は、74百万円(前年同期は1億5百万円)となりました。

②ウェブダイレクト事業

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件(戸建新築)の引き合いはある一方で、消費者の購買意欲の減退等の影響により正式受注まで至らず、厳しい状況となりました。

この結果、売上高はありませんでした(前年同期は一百万円)。

③住宅資材販売事業

住宅資材販売事業におきましては、FC加盟店向けの販売高が低調に推移した反面、太陽光発電、オール電化などエコ関連商品の拡充、また戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を行ったことなどで売上増となりました。

この結果、売上高は、4億8百万円(前年同期は3億88百万円)となりました。

④スポーツ事業

当第3四半期においては連日の猛暑日が続いたものの、既存3店舗はほぼ計画通りに推移いたしました。フットサルコート4店舗目となる東山田店により全体の売上高は伸びたものの、東山田店が地元のお客様に広く認知されるまでしばらく時間を要している段階にあります。

この結果、売上高は、1億11百万円(前年同期は33百万円、ただし3ヶ月実績)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

①資産

当第3四半期会計期間末における総資産は5億0百万円と、前事業年度末に比べて73百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が11百万円増加、有形固定資産が45百万円増加、敷金及び保証金が8百万円増加したこと、また商品が3百万円減少、無形固定資産が3百万円減少したことなどによるものです。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は2億47百万円と、前事業年度末に比べて96百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1億0百万円増加、買掛金が23百万円減少、短期借入金が28百万円増加、長期預り保証金が5百万円減少したことなどによるものです。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は2億53百万円と、前事業年度末に比べて23百万円減少いたしました。これは利益剰余金が23百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて11百万円増加し95百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は25百万円の支出となりました。主な増加要因としては、減価償却費の発生19百万円、未収消費税の減少1百万円などが挙げられます。一方、主な減少要因としては売上債権の増加5百万円、仕入債務の減少6百万円、長期預り保証金の減少5百万円、長期未払金の減少3百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は91百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出57百万円、短期貸付金の増加25百万円、敷金及び保証金の増加8百万円などが挙げられます。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は1億28百万円の収入となりました。これは、長期借入による収入1億48百万円、長期借入金の返済による支出19百万円などが挙げられます。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成22年12月通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年7月29日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。

なお、当第3四半期会計期間末においては工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期累計期間において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と

長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当第3四半期累計期間では、キャッシュ・フローの状況をより明確に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として純額表示し、長期貸付金については、総額表示する方法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において従来どおり短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合の「貸付けによる支出」は△113百万円、「貸付金の回収による収入」は88百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第3四半期会計期間においては、経常利益1百万円、四半期純利益2百万円となり、通期業績の見通しは営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字の見込みであるものの、当第3四半期累計期間においては営業損失29百万円、経常損失25百万円、四半期純損失23百万円を計上しております。また前事業年度においても営業損失87百万円、経常損失95百万円、当期純損失1億3百万円、営業キャッシュ・フロー1億1百万円のマイナスを計上し、4期以上連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じておりません。

当社は当該状況を解消するために、住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティモデルの確立を図ることで経営基盤・経営管理体制の一層の充実を進めることと致しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行っております。

また、大手メーカーの協力会社として、戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を展開することで、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでおります。

一方、フットサル施設の運営につきましては、既存の3店舗(フットサルポイントSALU川口、フットサルポイントJ-Foot浦和美園、フットサルポイントSALUつかしん)に加えて、第2四半期から4店舗目となる「マリノスフットボールパーク東山田」が開始しましたが、地元にも密接に根付いた営業活動がまだ達成できていない状況にあります。

今後は、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行い、一層の収益面での向上をはかることで、その解消または改善に向けた方策を実施してまいります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,227	83,410
受取手形及び売掛金	91,094	90,046
商品	52,622	55,771
その他	44,598	31,156
貸倒引当金	△10,600	△8,140
流動資産合計	272,942	252,245
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	85,071	46,833
その他(純額)	36,001	28,432
有形固定資産合計	121,072	75,265
無形固定資産	27,716	31,306
投資その他の資産		
敷金及び保証金	53,021	44,307
長期貸付金	21,324	21,702
破産更生債権等	33,199	35,430
その他	1,248	—
貸倒引当金	△29,558	△32,330
投資その他の資産合計	79,235	69,109
固定資産合計	228,024	175,682
資産合計	500,967	427,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,325	73,407
短期借入金	28,038	—
未払法人税等	409	1,398
その他	30,441	30,318
流動負債合計	109,214	105,124
固定負債		
長期借入金	100,612	—
長期未払金	5,639	9,161
長期預り保証金	31,700	36,700
固定負債合計	137,951	45,861
負債合計	247,166	150,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	△163,272	△140,131
株主資本合計	253,801	276,942
純資産合計	253,801	276,942
負債純資産合計	500,967	427,928

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	527,433	594,962
売上原価	371,258	430,412
売上総利益	156,175	164,550
販売費及び一般管理費	233,919	194,256
営業損失(△)	△77,744	△29,706
営業外収益		
受取利息	178	524
受取手数料	398	3,409
その他	766	1,171
営業外収益合計	1,343	5,105
営業外費用		
支払利息	—	838
株式交付費	11,714	—
その他	—	280
営業外費用合計	11,714	1,118
経常損失(△)	△88,115	△25,720
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,197	2,792
特別利益合計	5,197	2,792
特別損失		
固定資産除却損	1,553	—
事務所移転費用	3,850	—
特別損失合計	5,403	—
税引前四半期純損失(△)	△88,321	△22,927
法人税、住民税及び事業税	217	212
法人税等合計	217	212
四半期純損失(△)	△88,539	△23,140

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	193,103	203,884
売上原価	144,243	138,377
売上総利益	48,859	65,506
販売費及び一般管理費	75,346	65,532
営業損失(△)	△26,486	△25
営業外収益		
受取利息	177	173
受取手数料	—	1,282
その他	762	266
営業外収益合計	940	1,721
営業外費用		
支払利息	—	504
その他	—	66
営業外費用合計	—	571
経常利益又は経常損失(△)	△25,546	1,124
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,101
特別利益合計	—	1,101
特別損失		
固定資産除却損	1,553	—
事務所移転費用	3,850	—
貸倒引当金繰入額	37	—
特別損失合計	5,441	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△30,988	2,226
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,060	2,153

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△88,321	△22,927
減価償却費	4,435	19,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,344	△312
移転費用の支払額	3,850	—
固定資産除却損	1,553	—
受取利息及び受取配当金	△0	△524
支払利息	—	838
売上債権の増減額(△は増加)	49,034	△5,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,982	3,149
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△41,550	△5,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,338	△6,081
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,828	△1,104
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,251	1,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,213	851
長期預り金保証金の増減額(△は減少)	△6,000	△5,000
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△3,296
その他	672	△123
小計	△131,664	△24,826
利息及び配当金の受取額	0	119
利息の支払額	—	△676
法人税等の支払額	△145	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,808	△25,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,257	△57,145
無形固定資産の取得による支出	—	△620
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△24,828
貸付けによる支出	△25,000	—
貸付金の回収による収入	546	—
長期貸付金の回収による収入	—	—
敷金及び保証金の差入による支出	△36,465	△8,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,176	△91,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	148,000
長期借入金の返済による支出	—	△19,350
株式の発行による収入	190,000	—
株式の発行による支出	△11,714	—
配当金の支払額	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,274	128,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,711	11,816
現金及び現金同等物の期首残高	154,242	83,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,531	95,227

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。